



平成25年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社マクロミル
コード番号 3730 URL <http://www.macromill.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 杉本 哲哉
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 杉山 直也 TEL 03-6716-0700
四半期報告書提出予定日 平成25年2月14日 配当支払開始予定日 平成25年3月18日
四半期決算補足説明資料作成の有無： 有
四半期決算説明会開催の有無： 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年6月期第2四半期の連結業績（平成24年7月1日～平成24年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年6月期第2四半期	8,362	22.9	1,849	19.6	1,932	22.5	1,262	57.9
24年6月期第2四半期	6,802	8.3	1,547	8.5	1,577	8.4	799	15.8

(注) 包括利益 25年6月期第2四半期 1,469百万円(97.2%) 24年6月期第2四半期 745百万円(6.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年6月期第2四半期	45.30	37.96
24年6月期第2四半期	27.22	23.07

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年6月期第2四半期	19,452	10,865	54.0
24年6月期	18,770	9,899	51.4

(参考) 自己資本 25年6月期第2四半期 10,513百万円 24年6月期 9,640百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年6月期	-	10.00	-	13.00	23.00
25年6月期	-	12.00	-	-	-
25年6月期(予想)	-	-	-	13.00	25.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成25年6月期の連結業績予想（平成24年7月1日～平成25年6月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	16,800	18.1	3,900	26.5	3,900	31.1	2,100	37.6	74.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）

25年6月期2Q	30,882,400株	24年6月期	30,868,400株
25年6月期2Q	3,016,600株	24年6月期	2,835,700株
25年6月期2Q	27,866,251株	24年6月期2Q	29,380,185株

期末自己株式数

期中平均株式数（四半期累計）

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(6) セグメント情報等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（平成24年7月1日～平成24年12月31日（以下「当第2四半期」という））における我が国経済は、中国や新興諸国の成長鈍化や欧州の債務問題による世界経済の減速状態が続いたものの、米国経済の底堅さや自由民主党政権への交代に伴う景気回復期待感など、将来の見通しについては明るい兆しも現れ始めています。

このような状況の中、当社グループは、重要な柱である国内ネットリサーチ事業を強化しつつ、新たな収益源の確保へ向けて、事業エリアと事業ドメインの拡大を推進してきました。戦略的な海外事業展開や新規事業創出のための情報収集・分析に注力しており、引き続き業務提携やM&Aを組み合わせながら早期具体化を模索しています。

当社売上高の大半を占める国内ネットリサーチ事業では、顧客のニーズに沿った総合的なソリューション提供を実現すべく、マーケティングリサーチ事業領域とデータベース事業領域の連携を強め、顧客起点に立った組織体制の整備を行いました。

また、海外展開においては、韓国のMACROMILL EMBRAIN CO.,LTD.（以下「エムブレイン」という）での営業部隊の育成や販売戦略の精査、費用構造変革の取組みが奏功し始めています。

さらに、新規事業領域としては、スマートフォンを活用した従来にない価格帯のロングテール市場向けマーケティングプロモーションサービスの展開を睨み、その開発・投資を積極的に行っており、今春のリリースへ向けて全力で動いています。

当社は、今後さらに加速してゆく多様な事業展開を見据え、経営理念を「優れて進歩的なマーケティングサービスの提供をとおして、社会において革新の先頭に立つことをめざす」と再定義いたしました。

これからも圧倒的なスピードでイノベーションを起こしながら、さらなる事業拡大と価値創出を実現してゆきます。

これらの結果、当第2四半期の売上高は8,362百万円（前年同四半期比22.9%増）、営業利益は1,849百万円（同19.6%増）、経常利益は1,932百万円（同22.5%増）、四半期純利益は1,262百万円（同57.9%増）となりました。

事業のサービス別の売上高については、以下のとおりです。なお、各サービスの前年同四半期比較は、当第1四半期連結会計期間より開示区分を変更しているため、前年実績を変更後の区分へ組替えただうえで算出しています。

自動調査サービス

自動調査サービスは、当社が独自開発した自動インターネットリサーチシステム（Automatic Internet Research system、以下「AIRs（エアーズ）」という）を利用する市場調査サービスであり、当社グループの主力サービスとなっています。当第2四半期においても、ほぼすべての一般事業会社においてリサーチ需要が堅調に推移したことから、当サービスの売上高合計は3,887百万円（前年同四半期比6.0%増）となりました。

集計サービス

集計サービスは、調査データ回収後、専門スタッフがデータを集計し、調査目的に合致した集計表・グラフを作成するサービスです。実査から集計・分析まで一貫して行うニーズが増加傾向にある中、実査に付随して集計を行う案件の増加や組織体制の連携強化による運用効率の底上げが奏功し、当サービスの売上高合計は464百万円（同9.1%増）となりました。

分析サービス

分析サービスは、調査票設計および調査データ回収後のレポート作成を行うサービスです。顧客の抱えるマーケティング課題の多様化・高度化に伴う分析サービスに対するニーズの高まりに応じて、専門スタッフの生産性とスキル向上、柔軟なリソースマネジメントに努めてきました。幅広い業種の顧客より受注が好調に推移し、当サービスの売上高合計は751百万円（同18.5%増）となりました。

定性調査サービス（グループインタビュー等）

定性調査サービスは、主に座談会形式もしくは1対1形式でインタビューすることにより対象者の深層心理を深掘りするサービスです。運用体制を徹底的に整えることにより、生産性のさらなる効率化を図った結果、情報通信、食料品メーカからの受注が好調に推移しました。これにより、当サービスの売上高合計は695百万円（同21.4%増）となりました。

カスタマイズリサーチサービス

カスタマイズリサーチサービスは、AIRsで対応できる範囲を超えた個別性の高い調査案件につき、オーダーメイドで調査票作成および調査データ回収を行うサービスです。特殊な手法や独自の設計を必要とする調査について需要はあるものの、AIRsの機能拡張により自動調査で対応可能な調査範囲が広がっていることやリサーチニーズの多様化によって、当サービスの売上高合計は667百万円（同3.7%減）にとどまりました。

グローバルリサーチサービス

グローバルリサーチサービスは、国内企業向けに提供する海外調査サービスおよび海外企業向けに提供する市場調査サービスです。食料品メーカー等からの受注が好調に推移し、新規顧客の海外調査実施についてよりリサーチ需要が増えたことから、当サービスの売上高合計は315百万円（同38.3%増）となりました。

QPRサービス

QPRサービスは、専用の携帯型バーコードスキャナーを用いて収集された消費者の日々の購買動向データを捉える調査サービスです。当サービスは、日々集積される購買データをもとに、購買動向を定期帳票でレポート作成をする「QPR-TRACE」、QPRモニタを対象としたネットリサーチサービス「QPRMill」、個別の課題に応じて複雑な集計にも対応した購買データ分析をスポットで提供する「QPR-ANALYZE」、消費者のライフスタイルや価値観パターンで購買者のプロファイル分析を提供する「QPR-SCAPE」等によって構成されています。データ品質向上やシステムの整備を推進してゆくことで提供価値を高めていったことから、当サービスの売上高合計は495百万円（同41.1%増）となりました。

海外事業

海外事業は、中国および韓国における連結子会社の売上高で構成されています。当事業は、中国においては顧客開拓とリサーチサービスの拡大が進展、韓国においてはエムブレインの営業力強化や費用構造の改善など磐石な体制作りが着実に推進されており、当事業の売上高合計は896百万円（同5706.1%増）となりました。

その他サービス

その他サービスは、AIRsと顧客会員管理（CRM）システムの機能を掛け合わせて提供するサービス「AIRsMEMBERS」（SaaS型CRMビジネス）、約3万人の持ち物・嗜好に関する調査結果をもとに構築したデータベースサービス「ブランドデータバンク（bdb）」、携帯電話を利用してデータを収集する「モバイルリサーチサービス」、国内連結子会社における売上高等により構成されています。営業リソースを、自動調査や定性調査等のサービス販売へ優先的に投下してきたこともあり、その他サービスの売上高合計は190百万円（同12.3%減）にとどまりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、19,452百万円となり、前連結会計年度末に比べ681百万円増加いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金の増加679百万円等があったためであります。

負債につきましては、8,587百万円となり、前連結会計年度末に比べ283百万円減少いたしました。これは主に、未払金の増加200百万円及びモニタポイント引当金の増加130百万円等がありましたが、法人税等の支払いによる未払法人税等の減少557百万円等があったためであります。

純資産につきましては、10,865百万円となり、965百万円増加いたしました。これは主に、自己株式の取得による減少158百万円等がありましたが、利益剰余金の増加897百万円等があったためであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、6,956百万円となりました。

また、当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、604百万円(前年同四半期比58.3%増)となりました。

これは主に、法人税等の支払額1,016百万円、売上債権の増加額613百万円等の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益1,849百万円、減価償却費184百万円等の増加要因があったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、762百万円(同87.1%増)となりました。

これは主に、連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による支出494百万円、ソフトウェアの取得による支出226百万円等があったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、525百万円(前年同四半期は3,286百万円の獲得)となりました。

これは主に、配当金の支払額363百万円、自己株式の取得による支出161百万円等があったためであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年6月期の業績予想につきましては、概ね予想どおりに推移しているため、平成24年8月8日決算発表時の業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年7月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,420,393	7,856,022
受取手形及び売掛金	2,978,743	3,658,710
有価証券	-	1,070,000
仕掛品	16,011	25,073
制作品	793	5,852
貯蔵品	3,155	3,521
繰延税金資産	573,521	527,181
その他	382,265	286,953
貸倒引当金	65,212	81,154
流動資産合計	12,309,672	13,352,162
固定資産		
有形固定資産	504,643	540,715
無形固定資産		
ソフトウェア	505,876	587,717
のれん	1,022,094	1,197,414
その他	513,222	551,212
無形固定資産合計	2,041,192	2,336,345
投資その他の資産		
投資有価証券	2,533,594	2,464,670
その他	1,382,910	759,603
貸倒引当金	1,250	1,250
投資その他の資産合計	3,915,254	3,223,022
固定資産合計	6,461,090	6,100,083
資産合計	18,770,763	19,452,245
負債の部		
流動負債		
短期借入金	207,776	243,483
1年内返済予定の長期借入金	2,293	-
未払金	803,018	1,003,292
未払法人税等	1,039,015	481,176
賞与引当金	141,031	62,192
モニタポイント引当金	1,090,330	1,220,891
その他	351,420	302,416
流動負債合計	3,634,885	3,313,452
固定負債		
新株予約権付社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	6,497	-
退職給付引当金	76,975	94,363

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
役員退職慰労引当金	37,841	44,926
資産除去債務	111,785	134,286
その他	2,813	-
固定負債合計	5,235,912	5,273,575
負債合計	8,870,798	8,587,027
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,644,095	1,648,496
資本剰余金	4,885,021	4,889,421
利益剰余金	5,427,119	6,324,888
自己株式	2,228,326	2,386,607
株主資本合計	9,727,909	10,476,198
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,444	52,135
為替換算調整勘定	38,494	89,317
その他の包括利益累計額合計	86,939	37,181
新株予約権	31,980	36,736
少数株主持分	227,014	315,102
純資産合計	9,899,965	10,865,218
負債純資産合計	18,770,763	19,452,245

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第 2 四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7月 1日 至 平成23年12月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成24年 7月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	6,802,564	8,362,742
売上原価	3,318,235	4,368,651
売上総利益	3,484,329	3,994,091
販売費及び一般管理費	1,937,193	2,144,352
営業利益	1,547,135	1,849,739
営業外収益		
受取利息	24,978	21,960
受取配当金	-	74,161
為替差益	2,286	-
その他	28,964	15,342
営業外収益合計	56,229	111,463
営業外費用		
支払利息	-	6,682
売上債権譲渡損	2,051	761
持分法による投資損失	5,110	4,077
株式交付費	971	598
為替差損	-	6,323
社債発行費	6,358	-
自己株式取得費用	10,275	2,074
その他	1,472	8,300
営業外費用合計	26,241	28,818
経常利益	1,577,124	1,932,384
特別利益		
投資有価証券売却益	-	2,846
関係会社株式売却益	-	2,545
新株予約権戻入益	993	780
特別利益合計	993	6,173
特別損失		
固定資産除却損	7,525	12,097
投資有価証券売却損	-	665
投資有価証券評価損	-	7,823
関係会社株式売却損	-	68,715
特別損失合計	7,525	89,302
税金等調整前四半期純利益	1,570,591	1,849,255
法人税、住民税及び事業税	836,385	482,145
法人税等調整額	21,409	43,954
法人税等合計	814,975	526,099
少数株主損益調整前四半期純利益	755,616	1,323,155
少数株主利益又は少数株主損失 ()	44,113	60,717
四半期純利益	799,729	1,262,437

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	755,616	1,323,155
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,003	3,691
為替換算調整勘定	3,408	149,727
その他の包括利益合計	10,411	146,036
四半期包括利益	745,204	1,469,192
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	789,659	1,386,558
少数株主に係る四半期包括利益	44,454	82,634

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年7月1日 至平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,570,591	1,849,255
減価償却費	177,981	184,621
のれん償却額	22,285	52,157
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,512	3,963
退職給付引当金の増減額(は減少)	-	6,532
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	-	334
モニタポイント引当金の増減額(は減少)	78,231	70,873
賞与引当金の増減額(は減少)	39,973	78,860
受取利息及び受取配当金	24,978	96,121
支払利息	-	6,682
為替差損益(は益)	1,981	-
持分法による投資損益(は益)	5,110	4,077
投資有価証券売却損益(は益)	-	2,181
投資有価証券評価損益(は益)	-	7,823
関係会社株式売却損益(は益)	-	66,169
固定資産除却損	7,525	12,097
新株予約権戻入益	993	780
売上債権の増減額(は増加)	676,216	613,332
たな卸資産の増減額(は増加)	688	13,255
未払金の増減額(は減少)	19,542	66,656
未払消費税等の増減額(は減少)	91,885	53,720
その他	140,767	65,570
小計	983,595	1,525,499
利息及び配当金の受取額	20,731	102,614
利息の支払額	-	6,682
法人税等の支払額	622,117	1,016,432
営業活動によるキャッシュ・フロー	382,209	604,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	100,000
定期預金の払戻による収入	-	20,239
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	51,200	56,112
ソフトウェアの取得による支出	165,753	226,004
投資有価証券の取得による支出	345,828	105,455
投資有価証券の売却による収入	-	199,144

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成24年12月31日)
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	494,776
関係会社株式の売却による収入	-	8,000
敷金及び保証金の差入による支出	884	114,029
敷金及び保証金の回収による収入	-	9,003
貸付けによる支出	436,000	10,413
貸付金の回収による収入	36,000	97,316
その他の投資の回収による収入	519,100	-
その他	63,171	10,253
投資活動によるキャッシュ・フロー	407,738	762,834
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	-	214,746
短期借入金の返済による支出	-	218,604
長期借入金の返済による支出	-	9,248
新株予約権付社債の発行による収入	4,993,641	-
自己株式の取得による支出	1,554,128	161,938
自己株式の売却による収入	65,534	-
自己株式の処分による収入	-	1,332
配当金の支払額	274,967	363,413
株式の発行による収入	56,592	7,560
新株予約権の発行による収入	-	3,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,286,672	525,791
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,376	38,493
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,259,766	645,133
現金及び現金同等物の期首残高	6,243,362	7,601,156
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,503,128	6,956,022

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

報告セグメントの概要

当社及び連結子会社は、「AIRs」を利用することによるネットリサーチを主たる事業内容としており、その経済的特徴やサービスを販売する市場等も概ね類似しているため、当社の報告セグメントはネットリサーチ事業単一であります。よって、記載を省略しております。